

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第257回 中国政府による従業員定年延長の決定

2024年9月13日、中国全国人民代表大会常務委員会は、『法定定年退職年齢の漸進的な延長実施に関する決定』と共に『法定定年退職年齢の漸進的な延長に関する国務院による弁法』（以下「本弁法」という）を承認公布し、2025年1月1日から、中国国内の各種基本養老年金保険加入者の法定退職年齢を徐々に延長するとし、また養老保険金の受け取りが可能となる最低納付年限も徐々に延長することとなった。本弁法の実施は、在中国日系企業を含む中国国内の各種組織及び個人に直接的且つ重大な影響を与えるものとなるため、今回は本弁法の内容から関連ポイントについて解説する。

## ◇女性従業員の定年の正確な判断が困難となるケース

中国の現行法制度の下では、男性従業員の定年は満60歳に統一されているが、女性従業員は登録身分によって異なっており、「女性幹部」の定年は満55歳、「女性労働者」の定年は満50歳となっている。国有企業が国民経済の主導的地位を占めていた計画経済時代においては、例えば1980年代に大学を卒業した女性がホワイトカラー業務従事者として国有企業に就職すると、直接「幹部」に登録され、「女性幹部」と「女性労働者」を容易に区別できた。しかし、中国が市場経済体制へと改革を始めて以降、急速に台頭してきた民間企業と外資企業では国有企業方式で従業員の身分を区分できず、また法律制度上における従業員の身分に関する明確な規定が不足していたため、実務上で各女性従業員の身分とそれに相応する定年の確定が困難となっていた。

実務上代表的なケースで、ある中国現地日系企業A社の女性総務部長B氏は、自身が会社で比較的高い役職に就いていたことから、55歳で退職できる「女性幹部」に属していると認識していたものの、A社が社会保障部門に確認したところ、B氏の登録身分は「女性労働者」であることが判明し、50歳で退職しなければならなくなった。しかし、その後A社と社会保障部門の調整を経て、B氏の身分を「女性幹部」に変更登録し、B氏は晴れて55歳で退職という目的を達成できた。

## ◇法定定年退職年齢延長新政策のポイント

1、2025年1月1日から、各種従業員の法定定年退職年齢はそれぞれ以下のように延長される。

- (1) 男性従業員と従来退職年齢が満55歳の女性従業員は、法定定年退職年齢が4カ月ごとに1カ月延長され、それぞれ満63歳と満58歳へと段階的に延長される。
- (2) 従来退職年齢が満50歳の女性従業員は、法定定年退職年齢が2カ月ごとに1カ月延長され、55歳へと段階的に延長される。

例えば、2024年9月に満55歳となる男性従業員の場合、従来定年は2029年9月、延長後定年は満61歳3カ月を迎える2030年12月となる。

2、坑内、高所、高温、特に重労働であるなどの国が規定する特殊職種や、標高の高い地域で働く従業員については、早期退職メカニズムを構築する予定である。

3、2030年1月1日から、基本養老年金を受け取る最低納付年限を15年から20年に段階的に引き上げ、毎年6カ月引き上げる。従業員が法定定年退職年齢に達したものの最低納付年限を満たしていない場合は、規定に従い納付の延長又は一括納付の方法により最低納付年限を満たすことができる。

4、特定条件の下では、自発的な原則に基づく柔軟な退職制度を確立できる。

(1) 従業員が最低納付年数に達した場合、繰り上げ期間が最長3年を超えない範囲で早期退職を選択できるが、退職年齢は女性従業員の満50歳、満55歳及び男性従業員の満60歳の従来法定年退職年齢を下回ってはならない。

⇒この問題点を確認する際は、従業員それぞれの個人的な状況が大きく関係し、影響要因がかなり多く、計算も複雑になるため、各ケース毎に慎重に確認を進める必要がある。

(2) 従業員が法定年退職年齢に達し、会社と従業員間の協議が一致した場合、延長期間は最長3年を超えない範囲で弾力的に退職を遅らせることができる。

#### ◇日系企業へのアドバイス

今回の従業員の定年退職年齢の延長は、現地企業の人事配置や管理、労働契約の履行と終了、社会保険の納付、退職年齢の確定、退職手続きの処理、労働争議の解決など、各方面の問題に直接影響を及ぼすものとなる。また従業員の高齢化がより多くの労災や病気休暇などの問題に繋がる恐れもあるため、発生可能性のある影響や問題について各企業で確認を進め、自社の従業員の状況に基づいた対策を立てる必要がある。

### 三美化工、エポキシ樹脂原料生産へ＝浙江省

中国ニュースサイトの中国証券網が23日までに伝えたところによると、上海証券取引所に上場する冷媒メーカーの浙江三美化工（浙江省武義県）は、地元で工場を新設し、化学3製品の生産に乗り出す。投資総額は15億7000万元（約320億円）。

3期にわたり工場建設を行い、4年後に全面完工予定だ。主要製品の年産規模はエポキシ樹脂向けなどの原料「エピクロロヒドリン（ECH）」が9万トン。石油原料のプロピレンの代わりに天然グリセリンなどを原料にECHを生産し、製造コストを削減する。

ほかにも、新型冷媒「HFO-1234yf」を年1万トン、電気自動車（EV）や太陽光発電向けフッ素系樹脂「ポリフッ化ビニリデン（PVDF）」を年2万トン手がける見込み。

このうち第1期プロジェクトでは当初ECH工場（年産5万トン）を建設する予定。（上海時事）

### 自動車部品の継峰、米国事業売却＝赤字転落で＝浙江省

中国ニュースサイトの中国証券網によると、上海証券取引所に上場する自動車内装部品メーカーの寧波継峰汽車零部件（浙江省寧波市）は22日、赤字経営が続く米国事業を売却する方針を明らかにした。

継峰は2019年、ドイツの同業大手グラマーAGを買収し、海外事業を本格化。今回はグラマーAGの米国子会社トレド・モールディング・アンド・ダイ（TMD）の全株式を現地企業のAPCペアレントに譲渡し、経営から撤退する。株式売却額は約2億8000万元（約56億円）の見込み。

TMDはプラスチック部品を中心に生産するが、23年業績は売上高18億4770万元に対し、2億6300万元の赤字を計上。24年1～8月の赤字額は約1億3400万元だった。

継峰は自動車用シートが主力で、非中核事業の整理などを進めている。今回の米国事業売却により、最大3億8000万元の減損損失を計上する見通しだ。（上海時事）